

平成 25 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成25年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 平成25年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 平成25年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 平成25年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書	18
5 平成25年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) 収 益 費 用 明 細 書	22
(2) 固 定 資 産 明 細 書	30
(3) 企 業 債 明 細 書	32
7 平成25年度横浜市下水道事業報告書	34

1 平成 25 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	111,806,052,000	10,993,000	0	111,817,045,000
第1項 営業収益	60,710,802,000	0	0	60,710,802,000
第2項 営業外収益	50,215,250,000	△ 79,007,000	0	50,136,243,000
第3項 特別利益	880,000,000	90,000,000	0	970,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道管理費	105,425,155,000	△118,636,000	0	0	0	105,306,519,000
第1項 営業費用	85,350,145,000	△208,636,000	0	0	0	85,141,509,000
第2項 営業外費用	19,102,010,000	0	0	0	0	19,102,010,000
第3項 特別損失	964,000,000	90,000,000	0	0	0	1,054,000,000
第4項 予備費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

損益計算書については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 111,212,317,619	円 △ 604,727,381	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,901,058,226 円)
60,765,098,780	54,296,780	
49,941,558,544	△ 194,684,456	
505,660,295	△ 464,339,705	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 105,306,519,000	円 101,202,580,016	円 0	円 4,103,938,984	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 1,002,057,815 円)
0	85,141,509,000	82,174,077,663	0	2,967,431,337	
0	19,102,010,000	18,399,160,721	0	702,849,279	
0	1,054,000,000	629,341,632	0	424,658,368	
0	9,000,000	0	0	9,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（臨時損失）を表記しています。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業 資本的収入	円 61,751,495,000	円 875,000,000	円 62,626,495,000	円 9,756,545,437	円 0
第1項 資本的収入	61,751,495,000	875,000,000	62,626,495,000	9,756,545,437	0

支 出

区 分	予			算		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 下水道事業 資本的支出	円 124,879,512,000	円 1,534,284,000	円 0	円 126,413,796,000	円 18,007,337,150	円 0
第1項 建設改良費	39,896,484,000	1,534,284,000	0	41,430,768,000	18,007,337,150	0
第2項 企業債償還金	84,958,011,000	0	0	84,958,011,000	0	0
第3項 投 資	17,454,000	0	0	17,454,000	0	0
第4項 国庫補助金返還金	7,563,000	0	0	7,563,000	0	0

資本的収入額（翌年度繰越工事財源2,873,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額69,870,154,783円保資金55,743,461,481円で補填した。

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
円 72,383,040,437	円 55,515,539,807	円 △ 16,867,500,630	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,195,360円)
円 72,383,040,437	円 55,515,539,807	円 △ 16,867,500,630	増△減内訳 円 企業債 △ 8,868,000,000 国庫補助金 △ 8,267,094,000 工事負担金 263,371,824 その他 4,221,546 計 △ 16,867,500,630

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 144,421,133,150	円 122,512,694,590	円 12,506,566,621	円 0	円 12,506,566,621	円 9,401,871,939	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 1,672,783,168円)
円 59,438,105,150	円 37,550,486,586	円 12,506,566,621	円 0	円 12,506,566,621	円 9,381,051,943	
円 84,958,011,000	円 84,958,010,129	円 0	円 0	円 0	円 871	
円 17,454,000	円 2,591,000	円 0	円 0	円 0	円 14,863,000	
円 7,563,000	円 1,606,875	円 0	円 0	円 0	円 5,956,125	

は、前年度繰越工事財源 6,667,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 7,459,693,302円及び当年度分損益勘定留

2 平成25年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	57,036,828,953		
	(2) 受託事業収益	85,716		
	(3) その他営業収益	<u>838,684,583</u>	57,875,599,252	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	4,865,952,222		
	(2) ポンプ場費	1,682,776,042		
	(3) 処理場費	14,214,110,429		
	(4) 排水設備費	229,436,782		
	(5) 業務費	125,183,162		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,324,241,905		
	(7) 総係費	488,964,832		
	(8) 下水道研究費	53,515,508		
	(9) 工場排水対策費	165,799,903		
	(10) 減価償却費	55,119,134,328		
	(11) 資産減耗費	<u>945,053,596</u>	<u>81,214,168,709</u>	
	営業損失			23,338,569,457
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	10,253,242		
	(2) 他会計補助金	49,529,893,000		
	(3) 雑収益	<u>389,853,722</u>	49,929,999,964	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,897,898,477		
	(2) 繰延勘定償却	3,397,780		
	(3) 雑支出	<u>622,794,971</u>	<u>17,524,091,228</u>	<u>32,405,908,736</u>
	経常利益			9,067,339,279
5	特別損失			
	(1) 臨時損失	<u>93,718,711</u>	<u>93,718,711</u>	<u>93,718,711</u>
	当年度純利益			8,973,620,568
	前年度繰越欠損金			<u>15,068,448,509</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>6,094,827,941</u></u>

(注) 臨時損失 93,718,711 円の内容は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用 599,379,006円（消費税等込 629,341,632 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）から、東京電力株式会社に対する損害賠償請求額 505,660,295 円を控除した金額である。

当該損害賠償請求額は、放射線対策に要した費用 629,341,632 円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 24,501,593 円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 148,182,930 円を減じて算出したものである。

東京電力株式会社への損害賠償請求額は、未収金として貸借対照表上に計上している。

3 平成25年度横浜市

(平成25年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自己資本金	借入資本金	資 本		
			国庫県補助金	他会計補助金	工事負担金
前年度末残高	146,564,351,912	805,212,235,003	850,263,216,117	2,430,568,072	77,519,652,009
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	146,564,351,912	805,212,235,003	850,263,216,117	2,430,568,072	77,519,652,009
当年度変動額	2,300,609,900	△ 51,013,010,129	11,991,565,791	0	269,878,147
除却損への補填	0	0	△ 867,640,132	0	0
一般会計出資金の受入	2,161,839,000	0	0	0	0
固定資産の受贈	138,770,900	0	0	0	0
企業債の発行	0	33,945,000,000	0	0	0
企業債の償還	0	△ 84,958,010,129	0	0	0
国庫県補助金の受入	0	0	12,860,812,798	0	0
国庫県補助金の返還	0	0	△ 1,606,875	0	0
工事負担金等入	0	0	0	0	269,878,147
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,864,961,812	754,199,224,874	862,254,781,908	2,430,568,072	77,789,530,156

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
剰 余 金			利 益 剰 余 金		
受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
462,856,527,101	1,302,013,176	1,394,371,976,475	△ 15,068,448,509	△ 15,068,448,509	2,331,080,114,881
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
462,856,527,101	1,302,013,176	1,394,371,976,475	(繰越欠損金) △ 15,068,448,509	△ 15,068,448,509	2,331,080,114,881
16,181,124,289	27,257,143	28,469,825,370	8,973,620,568	8,973,620,568	△ 11,268,954,291
0	0	△ 867,640,132	0	0	△ 867,640,132
0	0	0	0	0	2,161,839,000
16,181,124,289	0	16,181,124,289	0	0	16,319,895,189
0	0	0	0	0	33,945,000,000
0	0	0	0	0	△ 84,958,010,129
0	0	12,860,812,798	0	0	12,860,812,798
0	0	△ 1,606,875	0	0	△ 1,606,875
0	27,257,143	297,135,290	0	0	297,135,290
0	0	0	8,973,620,568	8,973,620,568	8,973,620,568
479,037,651,390	1,329,270,319	1,422,841,801,845	(当年度未処理欠損金) △ 6,094,827,941	△ 6,094,827,941	2,319,811,160,590

4 平成25年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	148,864,961,812	754,199,224,874	1,422,841,801,845	△ 6,094,827,941
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	148,864,961,812	754,199,224,874	1,422,841,801,845	△ <small>(繰越欠損金)</small> 6,094,827,941

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

5 平成25年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	118,949,805,202	
イ	建物	157,023,154,768	
	減価償却累計額	<u>72,348,383,931</u>	84,674,770,837
ウ	建物付属設備	21,606,643,093	
	減価償却累計額	<u>14,997,225,940</u>	6,609,417,153
エ	構築物	3,037,294,715,477	
	減価償却累計額	<u>1,106,107,944,092</u>	1,931,186,771,385
オ	機械及び装置	503,679,574,428	
	減価償却累計額	<u>278,126,313,710</u>	225,553,260,718
カ	車両運搬具	60,306,680	
	減価償却累計額	<u>53,511,635</u>	6,795,045
キ	工具器具及び備品	567,756,850	
	減価償却累計額	<u>458,114,701</u>	109,642,149
ク	建設仮勘定	<u>32,094,317,891</u>	
	有形固定資産合計		2,399,184,780,380
(2) 無形固定資産			
ア	地上権	41,501,015	
イ	施設利用権	<u>13,011,008,678</u>	
	無形固定資産合計		13,052,509,693
(3) 投資			
ア	長期貸付金	1,809,300	
イ	その他投資	<u>77,740,000</u>	
	投資合計		<u>79,549,300</u>
	固定資産合計		2,412,316,839,373
2 流動資産			
(1)	現金預金	16,840,624,928	
(2)	つり銭資金	40,000	
(3)	未収金	13,133,412,975	
(4)	保管有価証券	16,000,000	
(5)	貯蔵品	79,760,300	
(6)	前払費用	133,650	
(7)	前払金	<u>2,717,367,200</u>	
	流動資産合計		32,787,339,053
3 繰延勘定			
(1)	企業債発行差金	<u>2,512,860</u>	
	繰延勘定合計		<u>2,512,860</u>
	資産合計		<u>2,445,106,691,286</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 資本費平準化債	106,807,000,000	
	(2) 長期未払金	<u>491,946,000</u>	
	固定負債合計		107,298,946,000
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	17,929,914,696	
	(2) 預 り 金	50,670,000	
	(3) 預り保証有価証券	<u>16,000,000</u>	
	流動負債合計		<u>17,996,584,696</u>
	負債合計		<u>125,295,530,696</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	148,864,961,812	
	(2) 借入資本金		
	ア 企業債	<u>754,199,224,874</u>	<u>754,199,224,874</u>
	資本金合計		903,064,186,686
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国庫県補助金	862,254,781,908	
	イ 他会計補助金	2,430,568,072	
	ウ 工事負担金	77,789,530,156	
	エ 受贈財産評価額	479,037,651,390	
	オ その他資本剰余金	<u>1,329,270,319</u>	
	資本剰余金合計		1,422,841,801,845
	(2) 欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>6,094,827,941</u>	
	欠損金合計		<u>6,094,827,941</u>
	剰余金合計		<u>1,416,746,973,904</u>
	資本合計		<u>2,319,811,160,590</u>
	負債資本合計		<u>2,445,106,691,286</u>

(注) 重要な会計方針

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延勘定の処理方法
企業債発行差金は、借入の翌年度から5年間で均等償却している。
- 4 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

6 付 属 明 細 書

(1) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			107,805,599,216	
営業収益			57,875,599,252	
	下水道使用料		57,036,828,953	
		下水道使用料	57,036,828,953	
	受託事業収益		85,716	
		受託工事収益	85,716	
	その他営業収益		838,684,583	
		その他営業収益	838,684,583	
営業外収益			49,929,999,964	
	受取利息		10,253,242	
		預金利息	9,676,709	
		有価証券利息	576,533	
	他会計補助金		49,529,893,000	
		一般会計補助金	49,529,893,000	
	雑収益		389,853,722	
		賃貸料	17,522,300	
		占用料	58,387,799	
		不用品売却収益	79,603,190	
		その他雑収益	234,340,433	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			98,831,978,648	
営 業 費 用			81,214,168,709	
	管 き よ 費		4,865,952,222	
		給 料	501,972,003	
		手 当	464,671,641	
		法 定 福 利 費	156,819,645	
		災 害 補 償 費	26,499	
		賃 金	24,141,872	
		旅 費	1,237,733	
		備 消 耗 品 費	2,565,437	
		材 料 費	50,818,140	
		光 熱 水 費	718,824	
		動 力 費	1,233,909	
		燃 料 費	328,162	
		印 刷 製 本 費	340,940	
		修 繕 費	61,000	
		通 信 運 搬 費	733,127	
		手 数 料	8,128,877	
		委 託 料	2,457,453,538	
		賃 借 料	16,994,301	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	161,906	
		工 事 請 負 費	1,150,387,027	
		保 險 料	2,418,028	
		補 償 費	5,426,167	
		負 担 金	19,313,446	
	ポ ン プ 場 費		1,682,776,042	
		給 料	75,787,144	
		手 当	49,585,322	
		法 定 福 利 費	19,396,035	
		賃 金	15,235,335	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	213, 112	
		備 消 耗 品 費	9, 556, 032	
		材 料 費	5, 835, 873	
		薬 品 費	40, 996, 178	
		光 熱 水 費	43, 147, 276	
		動 力 費	558, 174, 495	
		油 脂 費	3, 996, 650	
		燃 料 費	536, 473	
		印 刷 製 本 費	54, 964	
		修 繕 費	473, 293, 110	
		通 信 運 搬 費	5, 899, 341	
		手 数 料	3, 211, 756	
		委 託 料	366, 338, 092	
		賃 借 料	5, 093, 214	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	429, 600	
		工 事 請 負 費	5, 788, 000	
		保 險 料	208, 040	
	処 理 場 費		14, 214, 110, 429	
		給 料	1, 597, 745, 712	
		手 当	1, 619, 927, 242	
		法 定 福 利 費	533, 133, 438	
		災 害 補 償 費	70, 224	
		賃 金	28, 772, 832	
		旅 費	5, 414, 783	
		備 消 耗 品 費	48, 312, 126	
		材 料 費	19, 177, 999	
		薬 品 費	119, 332, 279	
		光 熱 水 費	188, 941, 798	
		動 力 費	4, 110, 155, 788	
		油 脂 費	7, 285, 650	
		燃 料 費	3, 434, 404	
		印 刷 製 本 費	1, 689, 453	
		修 繕 費	2, 717, 402, 345	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	9,930,853	
		手 数 料	17,400,948	
		委 託 料	3,063,288,852	
		賃 借 料	30,818,870	
		諸会費及び負担金	3,719,438	
		工 事 請 負 費	74,432,200	
		保 險 料	338,732	
		負 担 金	8,812,781	
		公 課 費	4,549,300	
		有料道路利用料	22,382	
	排 水 設 備 費		229,436,782	
		給 料	81,447,615	
		手 当	80,537,998	
		法 定 福 利 費	30,215,119	
		賃 金	25,171,036	
		旅 費	1,990,469	
		備 消 耗 品 費	2,050,378	
		印 刷 製 本 費	311,524	
		修 繕 費	82,960	
		通 信 運 搬 費	144,491	
		手 数 料	2,050	
		委 託 料	743,000	
		賃 借 料	1,302,782	
		補 助 交 付 金	5,437,360	
	業 務 費		125,183,162	
		給 料	38,421,443	
		手 当	40,708,999	
		法 定 福 利 費	14,038,402	
		賃 金	5,509,897	
		旅 費	329,232	
		備 消 耗 品 費	546,859	
		印 刷 製 本 費	341,746	

款 項	目	節	金 額	備 考
		修 繕 費	116,960	
		通 信 運 搬 費	735,664	
		手 数 料	700,000	
		委 託 料	11,908,433	
		賃 借 料	631,583	
		諸会費及び負担金	11,193,944	
	水道事業会計繰出金		3,324,241,905	
		水道事業会計繰出金	3,324,241,905	
	総 係 費		488,964,832	
		給 料	110,395,664	
		手 当	115,048,834	
		法 定 福 利 費	37,466,694	
		旅 費	6,141,653	
		備 消 耗 品 費	3,631,182	
		被 服 費	11,013,417	
		印 刷 製 本 費	653,100	
		修 繕 費	10,000	
		通 信 運 搬 費	300,547	
		手 数 料	444,311	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	2,791,316	
		委 託 料	35,577,173	
		賃 借 料	2,417,753	
		諸会費及び負担金	136,846,543	
		食 糧 費	165,548	
		報 償 費	890,979	
		保 険 料	83,170	
		補 助 交 付 金	188,000	
		補 償 費	96,631	
		負 担 金	740,039	
		有 料 道 路 利 用 料	19,955	
		雑 費	23,842,323	

款 項	目	節	金 額	備 考
	下水道研究費		53,515,508	
		給 料	19,210,721	
		手 当	20,354,501	
		法 定 福 利 費	6,617,489	
		旅 費	312,531	
		備 消 耗 品 費	218,657	
		委 託 料	6,800,000	
		賃 借 料	1,609	
	工場排水対策費		165,799,903	
		給 料	63,263,413	
		手 当	63,190,765	
		法 定 福 利 費	20,669,974	
		賃 金	1,480,289	
		旅 費	140,925	
		備 消 耗 品 費	1,521,958	
		薬 品 費	926,830	
		印 刷 製 本 費	76,000	
		修 繕 費	184,000	
		通 信 運 搬 費	242,646	
		手 数 料	21,430	
		委 託 料	9,228,580	
		賃 借 料	4,849,283	
		諸会費及び負担金	3,810	
	減 価 償 却 費		55,119,134,328	
		有 形 固 定 資 産 費	55,078,353,464	
		無 形 固 定 資 産 費	40,780,864	
	資 産 減 耗 費		945,053,596	
		固 定 資 産 除 却 費	945,053,596	
営 業 外 費 用			17,524,091,228	

款 項	目	節	金 額	備 考
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,897,898,477	
		企 業 債 利 息	16,756,123,514	
		一 時 借 入 金 利 息	4,011	
		企 業 債 手 数 料 費 及 び 取 扱 諸 費	141,770,952	
	繰 延 勘 定 償 却		3,397,780	
		企 業 債 発 行 差 金 償 却	3,397,780	
	雑 支 出		622,794,971	
		雑 支 出	546,161,259	
		そ の 他 雑 損	76,633,712	
特 別 損 失			93,718,711	
	臨 時 損 失		93,718,711	
		臨 時 損 失	93,718,711	

(2) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	104,426,561,783	14,523,243,419	0
建 物	156,441,838,633	683,207,131	101,890,996
建 物 付 属 設 備	21,198,948,763	736,442,206	328,747,876
構 築 物	3,009,535,311,175	28,642,550,019	883,145,717
機 械 及 び 装 置	496,971,079,834	14,407,481,812	7,698,987,218
車 両 運 搬 具	65,855,680	1,504,000	7,053,000
工 具 器 具 及 び 備 品	555,297,890	40,294,030	27,835,070
建 設 仮 勘 定	38,508,164,540	8,566,020,781	14,979,867,430
計	3,827,703,058,298	67,600,743,398	24,027,527,307

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	60,329,957	1,638,460	0	20,467,402	41,501,015	
施設利用権	181,074,286	12,850,247,854	0	20,313,462	13,011,008,678	
建設仮勘定	12,837,583,675	0	12,837,583,675	0	0	
計	13,078,987,918	12,851,886,314	12,837,583,675	40,780,864	13,052,509,693	

明 細 書

(単位 円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
118,949,805,202	0	0	0	118,949,805,202
157,023,154,768	2,522,795,979	47,219,181	72,348,383,931	84,674,770,837
21,606,643,093	276,703,274	293,113,641	14,997,225,940	6,609,417,153
3,037,294,715,477	43,865,889,073	343,596,299	1,106,107,944,092	1,931,186,771,385
503,679,574,428	8,399,150,989	6,505,070,792	278,126,313,710	225,553,260,718
60,306,680	814,388	6,700,350	53,511,635	6,795,045
567,756,850	12,999,761	26,205,782	458,114,701	109,642,149
32,094,317,891	0	0	0	32,094,317,891
3,871,276,274,389	55,078,353,464	7,221,906,045	1,472,091,494,009	2,399,184,780,380

ウ 投資明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類		年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長期貸付金	水洗便所改造 資金貸付金	1,466,600	2,591,000	2,248,300	1,809,300	
その他投資	地方公共団体 金融機構出資金	77,740,000	0	0	77,740,000	
計		79,206,600	2,591,000	2,248,300	79,549,300	

(3) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
固 定 負 債				
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成18. 2.14~ 平成26. 2.18	5,577,000,000	94,175,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成17. 3.18~ 平成24. 3.26	0	12,632,000,000	0
固 定 負 債 計		5,577,000,000	106,807,000,000	0
借 入 資 本 金				
(1) 財政融資資金	昭和63. 5. 9~ 平成21. 3.25	0	179,097,140,000	7,802,384,746
(2) 簡易生命保険積立金	昭和62. 5. 1~ 平成20. 3.31	0	165,419,000,000	6,658,837,000
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元. 3.20~ 平成26. 3.27	1,328,000,000	213,522,800,000	14,948,864,286
(4) 市場公募	平成15. 5.30~ 平成26. 2.18	30,690,000,000	424,695,000,000	37,613,000,000
(5) 銀行等引受	平成16. 3.25~ 平成26.3.28	1,927,000,000	115,028,000,000	17,615,124,097
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成元. 3.20~ 平成14. 3.20	0	7,100,000,000	319,800,000
借 入 資 本 金 計		33,945,000,000	1,104,861,940,000	84,958,010,129
合 計		39,522,000,000	1,211,668,940,000	84,958,010,129

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
0	94,175,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	0.684～ 1.80	平成27～35年度	
0	12,632,000,000		1.03～ 1.54	平成26～33年度	
0	106,807,000,000				
88,292,635,802	90,804,504,198		1.20～ 5.05	平成29～50年度	
64,814,694,341	100,604,305,659		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
93,823,226,790	119,699,573,210		0.20～ 4.95	平成28～55年度	
37,613,000,000	387,082,000,000	100円につき99円28銭～ 100円	0.60～ 1.92	平成25～35年度	
61,115,958,193	53,912,041,807	100円につき99円83銭～ 100円	0.123～ 2.299	平成25～51年度	
5,003,200,000	2,096,800,000		1.50～ 6.40	平成25～38年度	
350,662,715,126	754,199,224,874				
350,662,715,126	861,006,224,874				

7 平成25年度横浜市下水道事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

平成25年度は、環境創造局として、「市民生活の安全と安心のさらなる確保」「環境行政の基軸となる取組の推進」などの視点から「下水道の整備、維持管理」「震災に備えた安全対策」「生物多様性の主流化」「地球温暖化対策の推進」などの分野において施策を展開し、事業を進めてまいりました。

下水道事業においては、「下水道の整備、維持管理」として、浸水被害の最小化を図るため、浸水想定区域や避難場所等を明示した内水ハザードマップの作成を引き続き進め、南部方面のマップを公表しました。また、水再生センターやポンプ場などの適切な運転管理を行うほか、老朽管の更新や幹線の長寿命化対策、計画的な再整備を進めるための長期修繕・再整備見通し及び公共用水域の水質改善に引き続き取り組みました。

また、「震災に備えた安全対策」として、水再生センター等の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を推進し、震災時仮設トイレ用排水設備の整備を引き続き進め、被災時の下水道業務を継続するための計画として下水道業務継続計画（BCP）の運用を開始しました。

さらに、「生物多様性の主流化」として、雨水浸透への取組にかかる費用の一部を助成し、「地球温暖化対策の推進」として、下水汚泥の燃料化事業を引き続き推進しました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口369万5,989人、普及率99.8%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して14,495件増加し、171万3,463件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して2億3,649万8,581円減少し、598億8,440万8,346円となりました。

なお、一般会計補助金は、前年度と比較して4億6,893万7,000円減少し、495億2,989万3,000円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億7,838万8,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億5,050万3,544立方メートル
管きよ清掃延長	176万434メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線、矢向、江ヶ崎地区の整備を行い、地震対策として2か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として潮田地区の再整備を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため、前年度に引き続き大豆戸、篠原、勝田地区の枝線整備を行い、浸水対策として菅田雨水幹線、新羽末広幹線太尾支線、新横浜地区、川向、新吉田東地区の整備を行うとともに、あざみ野地区の雨水浸透施設整備を行いました。また、地震対策として4か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として、本村、長津田、中希望が丘、つつじが丘、青砥地区の整備を行うとともに、柿の木台、みたけ台、上山地区の雨水浸透施設整備を行いました。また、佐江戸・千

若線送泥管整備工事を行いました。

神奈川処理区においては、浸水対策として六角橋雨水幹線、星川雨水調整池、上星川、上菅田地区の整備を行い、地震対策として1か所の地域防災拠点の枝線整備、および1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として、岡野、岩間、浅間町地区の再整備を行いました。さらに、合流式下水道の改善として雨水吐改良を行いました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、前年度に引き続き本牧第二幹線の整備を行い、浸水対策として大和地区の整備を行いました。また、更新事業として本牧合流幹線、山下合流幹線、千代崎地区の再整備を行い、地震対策として2か所の地域防災拠点の枝線整備と、1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、前年度に引き続き、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線、初音雨水幹線の整備を行うとともに、3か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として新磯子幹線、井土ヶ谷幹線、黄金幹線、汐見台合流幹線の整備を行うとともに、庚台、弘明寺、蒔田、滝頭、南太田、中村、老松、大久保、桜木、桜木町、石川、初音、寿、伊勢佐木、大岡、岡村、上町、磯子地区等の再整備を行いました。さらに、合流式下水道の改善として雨水吐きの整備を行いました。

金沢処理区においては、水洗化のための杉田、笹下地区の枝線整備を行うとともに、地震対策として4か所の地域防災拠点の枝線整備と、1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、合流式下水道の改善として雨水吐改良を行い、更新事業として幸浦地区においては、人孔蓋の再整備を行いました。さらに日野地区においては雨水浸透施設整備を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための名瀬、新橋、鍛冶ヶ谷、野庭地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として金井雨水調整池、川上第二雨水幹線、下倉田第二幹線、戸塚、上郷、上倉田地区の整備を行いました。また、丸山台、阿久和東、三ツ境地区の雨水浸透施設整備を行い、地震対策として2か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

西部処理区においては、浸水対策として、中田東、本郷地区の整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は35,830.8メートルです。

水再生センターにおいては、南部水再生センターで高度処理施設の増設と北部第二水再生センターで第三ポンプ施設の建設を行いました。また、北部第一、北部第二、神奈川、港北、都筑、中部、金沢、栄第一、栄第二、南部、西部の各水再生センターで、覆蓋、防食等施設の更新を行い、北部第一、北部第二、神奈川、中部、港北、西部の各水再生センターで施設の耐震補強を行いました。機械・電気設備においては、神奈川と港北の各水再生センターで高度処理化に伴う設備の更新を行いました。また、各水再生センターで汚泥調整タンク設備、消毒設備、汚泥ポンプ設備等の更新を行い、北部第二水再生センターでは太陽光発電設備の設置を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの耐震化を行い、南部汚泥資源化センターで受泥施設の防食等、施設の更新を行いました。機械・電気設備においては、下水汚泥の燃料化、および受泥設備等の更新を行いました。

ポンプ場においては、上末吉、鴨居、川向、保土ヶ谷、六浦の各ポンプ場で施設の改築を行い、また、江ヶ崎、北綱島、平沼、磯子、樽町、金沢等の各ポンプ場で主ポンプや制御設備等の更新を行いました。
(経 理)

収益的収支は、総収益1,112億1,231万7,619円に対し、総費用1,012億258万16円で、差引100億973万7,603円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は90億6,733万9,279円となりました。

資本的収支は、総収入額555億1,553万9,807円から翌年度繰越工事財源28億7,300万円を差し引

いた526億4,253万9,807円に対する総支出額は1,225億1,269万4,590円で、不足額698億7,015万4,783円は、前年度繰越工事財源66億6,700万円、過年度分損益勘定留保資金74億5,969万3,302円及び当年度分損益勘定留保資金557億4,346万1,481円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の31,017.0ヘクタールに対して31.1ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	280,736	1,901.3	130,112	280,736	100
神奈川	234,584	1,655.8	116,239	234,525	99
西	97,367	653.1	51,027	97,367	100
中	146,902	1,119.9	76,996	146,902	100
南	194,270	1,167.6	93,872	194,266	99
港南	217,050	1,753.6	90,266	216,896	99
保土ヶ谷	204,034	1,731.8	91,143	203,938	99
旭	248,236	2,244.1	102,371	248,013	99
磯子	162,522	1,310.0	72,210	162,522	100
金沢	203,674	2,294.5	87,286	203,616	99
港北	339,530	2,650.6	158,748	334,924	99
緑	179,078	1,458.9	73,391	179,017	99
青葉	307,655	2,765.9	124,035	307,581	99
都筑	209,760	2,057.4	79,292	209,694	99
戸塚	274,307	2,436.5	112,058	274,038	99
栄	122,558	1,274.1	50,805	122,522	99
泉	154,437	1,456.9	60,524	154,195	99
瀬谷	125,393	1,116.1	50,430	125,237	99
計	3,702,093	31,048.1	1,620,805	3,695,989	99.8

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
市第15号	横浜市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	平成25. 5. 17	平成25. 5. 30
市第57号	平成25年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	25. 9. 10	25. 9. 26
決算市第18号	平成24年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	25. 9. 26	25. 10. 31 認 定
市第74号	横浜市下水道条例の一部改正	25. 12. 3	25. 12. 17
市第150号	平成25年度横浜市下水道事業会計資本剰余金の処分	26. 2. 14	26. 2. 21
市第178号	平成25年度横浜市下水道事業会計補正予算（第2号）	26. 2. 14	26. 2. 21
市第123号	平成26年度横浜市下水道事業会計予算	26. 2. 14	26. 3. 25

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成25. 7. 3	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更協議	平成25. 8. 9
25. 9. 4	総務大臣	平成25年度下水道事業債に対する同意協議	25. 9. 30
26. 3. 12	総務大臣	平成25年度下水道事業債に対する同意協議	26. 3. 20

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成26年3月31日）

区分	種別	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門		87人	402人	89人	578人
建設改良部門		27	184	12	223
計		114	586	101	801

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与減額措置（実施期間：平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）

国家公務員の給与減額支給措置などを踏まえ、職員の給料及び手当を減額しました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 類	金 額	施 行 内 容
円		
(下水道整備費)		
地 上 権	1,638,460	管 き よ 用 地 14.05 m ² 1,638,460 円
施 設 利 用 権	13,253,921	共 同 溝 1 件 13,253,921 円
建 物	521,913,624	事 務 所 用 建 物 1 件 28,099,026 円
		施 設 用 建 物 9 件 461,415,964 円
		そ の 他 建 物 4 件 32,398,634 円
建 物 付 属 設 備	550,348,226	照 明 設 備 10 件 140,632,044 円
		暖 房 設 備 2 件 128,749,701 円
		給 排 水 設 備 6 件 3,637,758 円
		そ の 他 設 備 19 件 277,328,723 円
構 築 物	15,631,707,798	排 水 設 備 12,786,540,882 円
		管 き よ (内径 15 ~ 300 cm) 31,354.5 m
		人 孔 677 個
		雨 水 枿 1,144 個
		処 理 設 備 26 件 2,845,166,916 円
機 械 及 び 装 置	10,704,315,076	電 気 設 備 32 件 6,467,307,743 円
		ポ ン プ 設 備 19 件 772,132,158 円
		処 理 機 械 設 備 36 件 3,463,902,302 円
		そ の 他 機 械 設 備 1 件 972,873 円
		そ の 他 8,506,963,758 (建設仮勘定整理分) 8,506,963,758 円
横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担分 459,459,000 円を除く		
小 計	35,930,140,863	
円		
(下水道改良費)		
建 物 付 属 設 備	35,126,006	暖 房 設 備 2 件 26,483,857 円

種 類	金 額	施 行 内 容
構 築 物 機 械 及 び 装 置	572,705,985	給排水設備 1件 8,642,149円
		排水設備 495,425,555円
		管きょ（内径15～100cm） 4,476.3m
		人 孔 13個
	968,625,801	処 理 設 備 1件 77,280,430円
		電 気 設 備 10件 461,155,614円
		内 燃 力 発 電 設 備 1件 69,962,990円
		ポ ン プ 設 備 4件 153,985,099円
		処 理 機 械 設 備 11件 283,522,098円
小 計	1,576,457,792	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	1,579,200	バッテリー式構内運搬車
工 具 器 具 及 び 備 品	42,308,731	管内検査カメラシステムほか
小 計	43,887,931	
合 計	37,550,486,586	

(2) 保存工事の概況

種 類	金 額	施 行 内 容
管 き ょ 補 修	167,156,147 ^円	管きょ補修 延長 1,326.7m
人 孔 ・ 桧 補 修	761,598,503	人孔補修 2,878か所 桧補修 182か所
取 付 管 補 修	260,951,030	取付管補修 3,050.8m
建 物 補 修	452,387,838	建物及び建物付属設備補修（照明・防災・衛生・空調等） 21件
機 械 及 び 装 置 補 修	3,144,040,980	機械及び装置補修 159件
そ の 他	77,657,160	設備塗装・電話・土木関係補修 10件
計	4,863,791,658	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成 25 年度 末 管きよ延長、個数			平成 24 年度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,804,594	個 532,170	個 518,398	m 11,769,529	個 531,354	個 517,259	m 35,065	個 816	個 1,139	% 0.3	% 0.2	% 0.2

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成 25 年度 末 管きよ延長、個数			平成 24 年度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,760,434	個 79,506	個 127,956	m 1,622,300	個 73,268	個 118,053	m 138,134	個 6,238	個 9,903	% 8.5	% 8.5	% 8.4

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成25年度 実 績	平成24年度 実 績	比 較		備 考	
		台数	総排水量			増	△ 減		増△減率
中 継 ボ ン プ 場	末 吉	台 8	m ³ /分 617	m ³ 7,308,160	m ³ 9,194,400	△	m ³ 1,886,240	% △ 20.5	
	樽 町	17	2,773	14,830,400	15,362,400	△	532,000	△ 3.5	
	北 綱 島	11	1,989	26,852,300	26,894,000	△	41,700	△ 0.2	
	鶴 見	7	739	9,856,760	10,491,230	△	634,470	△ 6.0	
	桜 木	9	1,732	18,746,500	19,729,300	△	982,800	△ 5.0	
	保 土 ケ 谷	11	2,064	24,162,870	23,815,890		346,980	1.5	
	磯 子	16	2,532	63,936,130	67,633,070	△	3,696,940	△ 5.5	
	金 沢	13	3,908	10,094,100	10,966,020	△	871,920	△ 8.0	
	太 尾	10	886	6,795,100	6,931,300	△	136,200	△ 2.0	
	新 羽	10	3,493	50,753,640	49,897,760		855,880	1.7	
	戸 塚	8	1,919	5,195,500	5,937,900	△	742,400	△ 12.5	
	小計11か所	120	22,652	238,531,460	246,853,270	△	8,321,810	△ 3.4	
排 水 ボ ン プ 場	上 末 吉	4	792	191,260	174,440		16,820	9.6	
	江 ケ 崎	4	953	151,120	161,560	△	10,440	△ 6.5	
	高 田	7	2,026	1,417,660	1,082,700		334,960	30.9	
	潮 田	4	316	0	0		0	-	
	市 場	3	398	1,570	250		1,320	528.0	
	平 沼	6	1,220	539,470	845,370	△	305,900	△ 36.2	
	山 下	4	864	120,030	142,480	△	22,450	△ 15.8	
	万 世	4	1,240	1,910,200	2,233,880	△	323,680	△ 14.5	
	吉 野	2	1,220	285,230	153,870		131,360	85.4	
	磯 子 第 二	4	1,520	65,440	39,610		25,830	65.2	
六 浦	6	686	123,030	240,800	△	117,770	△ 48.9		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成25年度 実績	平成24年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増	減	
排水 ポン プ 場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,615,000	m ³ 1,450,400	m ³ 164,600	% 11.3	
	鴨居	5	1,140	3,361,300	3,048,000	313,300	10.3	
	笠間	6	821	1,719,900	1,749,100	△ 29,200	△ 1.7	
	楠	3	342	22,160	35,240	△ 13,080	△ 37.1	
	小計15か所	66	14,781	11,523,370	11,357,700	165,670	1.5	
ポンプ場の その他 等	鶴見地下道等 27か所	64	592	378,368	598,946	△ 220,578	△ 36.8	
	揚水施設 18か所	36	14	70,346	80,162	△ 9,816	△ 12.2	
合計71か所		286	38,039	250,503,544	258,890,078	△ 8,386,534	△ 3.2	

排水ポンプ場の総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	平成25年度 流入水量 実績	平成24年度 流入水量 実績	比較		内 記					
			増	減	平成25年度			平成24年度		
					増△減率	高級処理水量	簡易処理水量	雨水排水量	高級処理水量	簡易処理水量
北部第一	m ³ 39,483,000	m ³ 40,868,000	m ³ △ 1,385,000	% △ 3.4	m ³ 36,274,000	m ³ 1,654,000	m ³ 1,555,000	m ³ 38,950,000	m ³ 717,000	m ³ 1,201,000
北部第二	42,690,000	42,265,000	425,000	1.0	39,705,000	700,000	2,285,000	39,217,000	713,000	2,335,000
神奈川	103,438,000	105,303,000	△ 1,865,000	△ 1.8	94,159,000	3,719,000	5,560,000	100,410,000	1,953,000	2,940,000
中部	25,679,000	27,642,000	△ 1,963,000	△ 7.1	23,291,000	1,795,000	593,000	25,114,000	2,075,000	453,000
南部	59,537,000	63,304,000	△ 3,767,000	△ 6.0	56,660,000	2,877,000	-	60,162,000	3,142,000	-
金沢	63,057,000	66,102,000	△ 3,045,000	△ 4.6	61,354,000	971,000	732,000	64,251,000	960,000	891,000
港北	80,318,000	81,866,000	△ 1,548,000	△ 1.9	73,518,000	4,851,000	1,949,000	76,016,000	4,481,000	1,369,000
都筑	69,534,000	69,061,000	473,000	0.7	67,788,000	339,000	1,407,000	67,446,000	345,000	1,270,000
西部	25,354,000	26,527,000	△ 1,173,000	△ 4.4	24,206,000	420,000	728,000	25,526,000	346,000	655,000
栄第一	14,316,000	14,717,000	△ 401,000	△ 2.7	14,064,000	252,000	-	14,494,000	223,000	-
栄第二	54,982,000	53,133,000	1,849,000	3.5	51,331,000	2,256,000	1,395,000	50,048,000	2,121,000	964,000
計	578,388,000	590,788,000	△ 12,400,000	△ 2.1	542,350,000	19,834,000	16,204,000	561,634,000	17,076,000	12,078,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成25年度実績	平成24年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
鳥 浜 第 一	505,000 ^{m³}	513,000 ^{m³}	△ 8,000 ^{m³}	△ 1.6%	
福 浦	127,880	153,180	△ 25,300	△ 16.5	
鳥 浜 第 二	0	62,100	△ 62,100	△ 100.0	平成24年度末に 廃止
計	632,880	728,280	△ 95,400	△ 13.1	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成25年度実績	平成24年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
南 部	44,299 ^{m³}	44,605 ^{m³}	△ 306 ^{m³}	△ 0.7%	
計	44,299	44,605	△ 306	△ 0.7	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成25年度実績	平成24年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
南 部	3,300 ^t	3,457 ^t	△ 157 ^t	△ 4.5%	
計	3,300	3,457	△ 157	△ 4.5	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成25年度実績		平成24年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増 △ 減 率	
					件数	金 額	件数	金 額
水洗便所改造 助 成 金	10	498,160 ^円	13	120,000 ^円	△ 3	378,160 ^円	△ 23.1%	315.1%
水洗便所改造 資 金 貸 付 金	7	2,591,000	4	1,287,000	3	1,304,000	75.0	101.3

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成25年度実績	平成24年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	412,751 ^件	407,279 ^件	5,472 ^件	1.3%	
口座振替制	1,300,712	1,291,689	9,023	0.7	
計	1,713,463	1,698,968	14,495	0.9	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成25年度		平成24年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	60,765,098,780 ^円	54.6%	60,705,461,608 ^円	54.0%	59,637,172 ^円
営業外収益	49,941,558,544	44.9	50,309,076,246	44.8	△ 367,517,702
特別利益	505,660,295	0.5	1,326,867,892	1.2	△ 821,207,597
計	111,212,317,619	100.0	112,341,405,746	100.0	△ 1,129,088,127

(3) 事業費に関する事項

種別	平成25年度		平成24年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	82,174,077,663 ^円	81.2%	81,530,007,219 ^円	78.7%	644,070,444 ^円
営業外費用	18,399,160,721	18.2	20,554,281,518	19.8	△ 2,155,120,797
特別損失	629,341,632	0.6	1,505,184,250	1.5	△ 875,842,618
計	101,202,580,016	100.0	103,589,472,987	100.0	△ 2,386,892,971

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (W T O)	平成 25. 9. 30	2,685,637,500 ^円	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事	西松・福田・森本建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 1. 31	776,520,000	神奈川処理区神戸雨水幹線下水道整備工事(その2)	戸田・横浜建設共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

平成24年度末残高	平成25年度中発行額	平成25年度中償還額	平成25年度末残高
906,442,235,003 ^円	39,522,000,000 ^円	84,958,010,129 ^円	861,006,224,874 ^円

イ 一時借入金

平成24年度末残高	平成25年度中における借入残高最高額	平成25年度末残高
0 ^円	99,273,568 ^円	0 ^円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 下水道事業会計においては、退職給与引当金を計上していませんが、平成25年度末において在籍者全員が退職したと仮定した場合の退職給与金要支給額は、86億5,976万円となります。

イ 他会計補助金には、平成27年度予算において精算するものを含んでいます。

